

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成17年11月29日

【中間会計期間】 第41期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

【会社名】 キューサイ株式会社

【英訳名】 Q'SAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 常 雄

【本店の所在の場所】 福岡市中央区草香江一丁目7番16号

【電話番号】 (092)724 - 0831（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 原 田 晋 吾

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区草香江一丁目7番16号

【電話番号】 (092)724 - 0831（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 原 田 晋 吾

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
証券会員制法人 福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	16,717	17,922	20,069	34,211	36,750
経常利益 (百万円)	899	1,195	731	2,327	2,135
中間(当期)純利益 (百万円)	165	549	432	950	887
純資産額 (百万円)	16,517	17,821	18,207	16,830	17,926
総資産額 (百万円)	24,933	25,585	26,210	25,196	25,778
1株当たり純資産額 (円)	516.79	548.36	558.22	529.85	551.59
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	5.16	17.22	13.29	29.68	27.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.2	69.7	69.5	66.8	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,084	428	422	3,154	2,105
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	522	176	1,309	356	907
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	202	213	391	122	282
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,105	7,727	6,899	7,261	8,177
従業員数 (名)	593	621	628	594	616
(外 平均臨時雇用者数)	(416)	(401)	(404)	(510)	(399)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

3 第41期中間期、第40期、第40期中間期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われるワラントであり、所定の条件を満たしていないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	7,843	9,166	10,627	16,426	18,777
経常利益 (百万円)	1,056	1,236	1,089	2,187	2,216
中間(当期)純利益 (百万円)	517	682	628	1,147	1,229
資本金 (百万円)	3,258	3,258	3,294	3,258	3,258
発行済株式総数 (株)	32,509,710	32,509,710	32,627,210	32,509,710	32,509,710
純資産額 (百万円)	18,703	19,986	20,776	18,860	20,300
総資産額 (百万円)	21,866	23,548	24,968	22,076	24,159
1株当たり純資産額 (円)	585.16	614.97	637.00	593.80	624.62
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	16.13	21.41	19.32	35.88	38.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	7.70	7.70	7.70	15.40	15.40
自己資本比率 (%)	85.5	84.9	83.2	85.4	84.0
従業員数 (名)	377	371	378	377	363
(外 平均臨時雇用者数)	(235)	(230)	(234)	(316)	(229)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

3 第41期中間期、第40期、第40期中間期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われるワラントであり、所定の条件を満たしていないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
青汁関連事業	165 (77)
冷凍食品事業	200 (158)
食料品等宅配事業	237 (167)
全社(共通)	26 (2)
合計	628 (404)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、当中間連結会計期間における臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	378 (234)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、当中間会計期間における臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループ(当社及び連結子会社)には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

青汁関連事業

青汁関連事業におきましては、販売競争に勝ちうる複数製品・複数販売チャネルの構築をすすめております。

販売面では、好調な「粉末青汁」に加え、平成16年12月に発売した「ヒアルロン酸コラーゲン」を積極的に拡販いたしました。費用対効果を重視しつつ、積極的な広告宣伝を行うことで新規顧客の獲得を図ってまいりました。その結果、直販チャネルでの販売を中心に売上高が大きく増加いたしました。

製造面では、当社の主要製品である「青汁」の生産を効率化し、製造原価の低減を図りました。

その結果、当中間連結会計期間の青汁関連事業の売上高は70億33百万円(前年同期比31.2%増)、営業利益は12億41百万円(前年同期比16.4%増)となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

冷凍食品事業

冷凍食品事業におきましては、菓子類、米飯類の売上高が前中間連結会計期間を上回りましたが、卵類が前中間連結会計期間を下回りました。

製造面では、原材料である卵等の相場価格が低下してきたものの、前年同期比では高い水準で推移いたしました。また、米飯類の販売量増加に備え宗像工場にラインを新設いたしました。減価償却費等の固定費負担の増加に加え、機械調整が難航した結果、生産面での効率が低下し、原価率が悪化しました。

その結果、当中間連結会計期間の冷凍食品事業の売上高は37億円(前年同期比3.6%減)、営業損失が2億29百万円(前年同期は1億2百万円の営業利益)となりました。

食料品等宅配事業

食料品等宅配事業におきましては、当中間連結会計期間に大量入会促進を図る方針で積極的に広告宣伝を行いました。その結果、広告宣伝を特に集中的に行った3月、4月を中心に登録会員数は大幅に増加し、その後も増加傾向にあります。

売上高は、登録会員数の増加により前中間連結会計期間を上回りましたが、新規入会者の一人当たりの平均購入金額が伸びず当初予想に対しては未達となりました。

その結果、当中間連結会計期間の食料品等宅配事業の売上高は93億34百万円(前年同期比7.1%増)、営業損失が2億77百万円(前年同期は61百万円の営業損失)となりました。

当初から積極的な広告宣伝を行うことによる当中間連結会計期間での損失計上は見込んではいましたが、当初予想に対しては未達となりました。しかし、会員数は増加傾向にあり、今後新規入会者の購買促進を図ることで業績向上を図ってまいります。

以上の結果、当グループの売上高は200億69百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は7億34百万円(前年同期比33.6%減)となりました。営業外収益は1億15百万円、営業外費用は1億18百万円を計上し、経常利益は7億31百万円(前年同期比38.9%減)、また中間純利益は4億32百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高は「外部顧客に対する売上高」を、営業損益は「消去又は全社」考慮前の金額を記載してあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、青汁関連事業及び冷凍食品事業を主体に有形固定資産の取得による支出が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べ、12億78百万円減少し、68億99百万円の残高となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、4億22百万円(前中間連結会計期間4億28百万円)となりました。主な源泉は、税金等調整前中間純利益6億84百万円(同11億99百万円)、減価償却費4億52百万円(同4億17百万円)、仕入債務の増加額4億90百万円(同3億62百万円の減少)等であります。主な使途は、法人税等の支払6億30百万円(同5億63百万円)、たな卸資産の増加額8億62百万円(同3億37百万円)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用された資金は、13億9百万円(前中間連結会計期間1億76百万円)となりました。これは、主に青汁関連事業における粉末青汁の生産増大対応と冷凍食品事業の米飯類製造設備移設のための設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用された資金は、3億91百万円(前中間連結会計期間は2億13百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額2億50百万円(同2億44百万円)、長期借入金の返済による支出4億10百万円(同2億12百万円)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
青汁関連事業	4,688	19.4
冷凍食品事業	3,903	8.7
合計	8,591	4.8

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
青汁関連事業	856	14.5
食料品等宅配事業	6,090	8.0
合計	6,947	8.8

(注) 1 金額は、仕入価格で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当グループ(当社及び連結子会社)は受注見込による生産方式をとっておりますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
青汁関連事業	7,033	31.2
冷凍食品事業	3,700	3.6
食料品等宅配事業	9,334	7.1
合計	20,069	12.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に対する販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ニチレイ	3,840	21.4	3,699	18.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当グループ(当社及び連結子会社)全体の研究開発費は1億36百万円であり、事業の種類別セグメント毎の主な研究開発の内容とその費用は、以下のとおりであります。

(1) 青汁関連事業

青汁(ケール)の効果効能の科学的解明につきましては、当社の中央研究所を中心として大学の研究機関と共同研究を推進しております。

「青汁(ケール)の高脂血症に対する効果」

ケール及びケール抽出物が高脂血症に対して顕著な薬効を示す事を動物実験で確認し、今年6月に効能特許(特許第3689099)を取得しております。

上記研究開発費を含む青汁関連事業の研究開発費は、89百万円であります。

(2) 全社(共通)

上記事業における研究開発の他に、新規事業の実験、試作に係る研究開発費は47百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

冷凍食品事業における卵類製品の一部新商品化の中止及び食料品等宅配事業における販売管理システム構築計画の見直し等に伴い、前連結会計年度末に計画しました当グループ（当社及び連結子会社）における設備計画を、下記のとおり変更いたしました。

事業の種類別セグメントの名称	設備等の内容	投資計画額(百万円)	資金調達方法
青汁関連事業	粉末青汁製造設備関連	618	自己資金
冷凍食品事業	米飯類・卵類製造設備関連	696	自己資金
食料品等宅配事業他	販売管理システム構築関連他	272	自己資金
合計		1,586	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末時点の計画に比べ、投資額は青汁関連事業が1億81百万円、冷凍食品事業が63百万円、食料品等宅配事業他が2億12百万円減少しております。

3 各セグメント別の計画の概要は以下のとおりであります。

青汁関連事業は、宗像青汁工場に係るものが4億98百万円、中央研究所に係るものが70百万円等でありま

す。
冷凍食品事業は、福岡食品工場に係るものが1億42百万円、宗像食品工場に係るものが5億51百万円等でありま

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画等のうち、当中間連結会計期間における重要な設備計画の完了は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備等の内容	投資額(百万円)	資金調達方法	完了年月
宗像青汁工場 (福岡県宗像市)	青汁関連事業	粉末青汁製造設備	138	自己資金	平成17年7月
宗像食品工場 (福岡県宗像市)	冷凍食品事業	米飯類製造設備	309	自己資金	平成17年8月
宗像食品工場 (福岡県宗像市)	冷凍食品事業	菓子類製造設備	110	自己資金	平成17年8月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	86,636,000
計	86,636,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,627,210	32,646,210	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	
計	32,627,210	32,646,210		

(注)「提出日現在発行数」には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しております。
株主総会の特別決議日（平成14年5月28日）

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	975	845
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,500(注)1	84,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成18年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る発行価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整をおこなうことができるものとする。

3 (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社または持分法適用関連会社3社の有限会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島、有限会社キューサイファーム千歳の取締役もしくは従業員としての地位にあることを要す。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。

(3) この他の条件は、平成14年5月28日開催の当社定時株主総会決議及び平成14年8月9日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、払込日前日の株価の終値が一定金額以上であることを要する。

4 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

株主総会の特別決議日（平成15年5月28日）

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	300	240
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000(注)1	24,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	561(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 561 資本組入額 281	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る発行価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を除いた数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整をおこなうことができるものとする。

- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社または持分法適用関連会社3社の有限会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島、有限会社キューサイファーム千歳の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。
- (3) この他の条件は、平成15年5月28日開催の当社定時株主総会決議及び平成15年6月12日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、払込日前日の株価の終値が一定金額以上であることを要する。
- 4 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

株主総会の特別決議日（平成16年5月27日）

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	2,840	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	284,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,178(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日～ 平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,178 資本組入額 589	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

- 2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る発行価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整をおこなうことができるものとする。

- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社、当社子会社または持分法適用関連会社3社の有限会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島、有限会社キューサイファーム千歳の取締役もしくは従業員であることを要す。
- (2) 対象者がその在籍する当社、当社子会社または持分法適用関連会社3社の有限会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島、有限会社キューサイファーム千歳の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、権利は喪失するものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。かかる相続人の権利行使の条件は、後記(4)の契約に定めるところによる。
- (4) この他の条件は、平成16年5月27日開催の当社定時株主総会決議ならびに平成16年7月12日及び平成16年8月2日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、払込日前日の株価の終値が一定金額以上であることを要する。
- 4 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日	117,500	32,627,210	36	3,294	35	4,347

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長谷川 浩	福岡市南区長住五丁目3-13	5,283	16.19
長谷川 美佳	福岡市南区皿山一丁目2-26-3	5,282	16.18
岩尾 薫子	福岡市南区桧原二丁目11-7	5,282	16.18
長谷川 和子	福岡市南区皿山一丁目2-26-3	2,575	7.89
長谷川 常雄	福岡市南区皿山一丁目2-26-3	2,512	7.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,999	6.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,516	4.64
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8-12晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟	947	2.90
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	344	1.05
バンク ジェネラル ドウ ルクセンブルグ エスエー アカ ウント オーピーシーブイエム (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	50 AVENUE J.F.KENN EDY, L-2951 LUXEMBO URG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	306	0.93
計		26,049	79.83

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,999千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,516千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	947千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,576,300	325,763	
単元未満株式	普通株式 40,610		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,627,210		
総株主の議決権		325,763	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数60個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キューサイ株式会社	福岡市中央区草香江 一丁目7番16号	10,300		10,300	0.0
計		10,300		10,300	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	985	1,041	1,122	1,166	1,259	1,174
最低(円)	917	909	1,035	1,050	1,103	1,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	5,965		5,135		6,415	
2		売掛金	3,531		3,695		3,617	
3		有価証券	1,899		1,863		1,782	
4		たな卸資産	2,036		2,164		1,301	
5		繰延税金資産	191		289		168	
6		その他	927		1,052		915	
		貸倒引当金	79		89		82	
		流動資産合計	14,472	56.6	14,110	53.8	14,119	54.8
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物及び構築物	2,792		2,952		2,830	
	2	(2) 機械装置及び運搬具	1,268		1,851		1,625	
		(3) 土地	2,460		2,460		2,460	
	2	(4) その他	329		374		405	
		有形固定資産合計	6,851	26.8	7,639	29.2	7,321	28.4
2		無形固定資産						
		(1) 連結調整勘定	228					
		(2) その他	322		270		273	
		無形固定資産合計	551	2.1	270	1.0	273	1.0
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	651		1,115		1,070	
		(2) 長期貸付金	2,120		2,156		2,118	
		(3) 繰延税金資産	480		475		472	
		(4) その他	607		636		594	
		貸倒引当金	150		194		191	
		投資その他の資産合計	3,710	14.5	4,189	16.0	4,064	15.8
		固定資産合計	11,112	43.4	12,100	46.2	11,659	45.2
		資産合計	25,585	100.0	26,210	100.0	25,778	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	2,326		2,673		2,183		
2	短期借入金	525		327		368		
3	未払金	1,509		2,118		1,965		
4	未払法人税等	660		501		645		
5	賞与引当金	186		188		143		
6	販売促進引当金	13		22		17		
7	その他	399		317		451		
	流動負債合計	5,622	22.0	6,149	23.5	5,774	22.4	
固定負債								
1	長期借入金	859		599		771		
2	退職給付引当金	390		445		400		
3	役員退職慰労引当金	331		351		344		
4	債務保証損失引当金	262		237		249		
5	その他	81		49		67		
	固定負債合計	1,925	7.5	1,683	6.4	1,833	7.1	
	負債合計	7,548	29.5	7,832	29.9	7,608	29.5	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	215	0.8	170	0.6	243	1.0	
(資本の部)								
	資本金	3,258	12.8	3,294	12.6	3,258	12.6	
	資本剰余金	4,613	18.0	4,648	17.7	4,613	17.9	
	利益剰余金	9,897	38.7	10,166	38.8	9,984	38.7	
	その他有価証券評価差額金	58	0.2	103	0.4	76	0.3	
	自己株式	5	0.0	6	0.0	6	0.0	
	資本合計	17,821	69.7	18,207	69.5	17,926	69.5	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	25,585	100.0	26,210	100.0	25,778	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			17,922	100.0		20,069	100.0		36,750	100.0
売上原価			10,485	58.5		11,211	55.9		21,590	58.7
売上総利益			7,436	41.5		8,857	44.1		15,160	41.3
販売費及び一般管理費	1		6,329	35.3		8,123	40.4		13,145	35.8
営業利益			1,107	6.2		734	3.7		2,014	5.5
営業外収益										
1 受取利息		16			17			33		
2 受取配当金		2			2			9		
3 持分法による投資利益		32						19		
4 賃貸収入		9			11			20		
5 分析業務受託収入		35								
6 業務受託収入					43			63		
7 その他		38	135	0.8	40	115	0.5	70	217	0.6
営業外費用										
1 支払利息		14			9			26		
2 持分法による投資損失					63					
3 賃貸原価		5			9			11		
4 支払手数料		7			7			14		
5 休止固定資産減価償却費		16			23			41		
6 その他		3	46	0.3	5	118	0.6	3	96	0.3
経常利益			1,195	6.7		731	3.6		2,135	5.8
特別利益										
1 投資有価証券売却益		36						36		
2 債務保証損失引当金戻入益		12			12			24		
3 その他		2	51	0.3	1	14	0.1	3	64	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	2				0			2		
2 固定資産除却損	3	28			16			70		
3 投資有価証券評価損		10						10		
4 貸倒引当金繰入額								50		
5 過年度販売促進引当金繰入額		8						8		
6 厚生年金基金解散損					43					
7 その他		0	48	0.3		60	0.3	0	143	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,199	6.7		684	3.4		2,056	5.6
法人税、住民税及び事業税		648			467			1,121		
法人税等調整額		51	596	3.3	141	325	1.6	33	1,088	3.0
少数株主利益			53	0.3					81	0.2
少数株主損失						73	0.4			
中間(当期)純利益			549	3.1		432	2.2		887	2.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			4,311		4,613		4,311	
資本剰余金増加高								
1 自己株式処分差益		301				301		
2 新株予約権の行使による増加			301	35	35		301	
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,613		4,648		4,613	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			9,593		9,984		9,593	
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益		549	549	432	432	887	887	
利益剰余金減少高								
1 配当金		244		250		494		
2 役員賞与		0	245		250	0	495	
利益剰余金中間期末(期末)残高			9,897		10,166		9,984	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,199	684	2,056
減価償却費		417	452	868
連結調整勘定償却額		228		456
貸倒引当金の増減額(減少:)		7	26	67
賞与引当金の増減額(減少:)		42	45	0
退職給付引当金の増減額(減少:)		9	45	20
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		13	7	25
受取利息及び受取配当金		18	20	42
支払利息		14	9	26
持分法による投資損益(益:)		32	63	19
固定資産除却損		28	16	70
有価証券・投資有価証券売却益		36		36
有価証券・投資有価証券評価損		10		10
売上債権の増減額(増加:)		156	77	70
たな卸資産の増減額(増加:)		337	862	397
仕入債務の増減額(減少:)		362	490	506
未払消費税等の増減額(減少:)		1	91	14
その他		342	259	334
小計		998	1,050	3,144
利息及び配当金の受取額		10	11	41
利息の支払額		16	8	28
法人税等の支払額		563	630	1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー		428	422	2,105
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		20	99	20
有価証券の売却・償還による収入		20	20	137
有形固定資産の取得による支出		169	962	588
有形固定資産の売却による収入		28	4	28
無形固定資産の取得による支出		56	54	80
投資有価証券の取得による支出		100		488
投資有価証券の売却による収入		68		68
貸付けによる支出		228	431	587
貸付金の回収による収入		256	257	573
その他		23	43	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		176	1,309	907

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		24	97	69
長期借入れによる収入			100	
長期借入金の返済による支出		212	410	413
新株予約権の行使による収入			71	
自己株式の処分による収入		855		855
自己株式の取得による支出		159	0	160
配当金の支払額		244	250	494
財務活動によるキャッシュ・フロー		213	391	282
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		465	1,278	916
現金及び現金同等物の期首残高		7,261	8,177	7,261
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,727	6,899	8,177

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 らでいっしゅぼーや(株)、キューサイ青汁名古屋販売(株)、キューサイ青汁東京販売(株)、キューサイ青汁富山販売(株)、キューサイ青汁大阪販売(株)及びキューサイ青汁北海道販売(株)の6社であります。 なお、当中間連結会計期間において設立したキューサイ青汁北海道販売(株)を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)キューサイ分析研究所他計2社であります。 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 らでいっしゅぼーや(株)、キューサイ青汁販売(株)の2社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ラビー他計3社であります。 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 らでいっしゅぼーや(株)、キューサイ青汁販売(株)の2社であります。なお、キューサイ青汁東京販売(株)は、キューサイ青汁名古屋販売(株)、キューサイ青汁富山販売(株)、キューサイ青汁大阪販売(株)、キューサイ青汁北海道販売(株)を吸収合併し、キューサイ青汁販売(株)に社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ラビー他計3社であります。 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社は、(有)キューサイファーム広島、(有)キューサイファーム島根及び(有)キューサイファーム千歳の関連会社3社であります。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社2社((株)キューサイ分析研究所他)については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社3社((株)ラビー他)については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社3社((株)ラビー他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>らでいっしゅぼーや(株)の中間決算日は8月31日であり、同社以外の連結子会社5社の中間決算日は5月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>らでいっしゅぼーや(株)の中間決算日は8月31日であり、キューサイ青汁販売(株)の中間決算日は5月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>らでいっしゅぼーや(株)の決算日は2月28日であり、キューサイ青汁販売(株)の決算日は11月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 ・商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 （主な耐用年数） 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、過去の利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 （追加情報） ポイント制度の定着化に伴い、利用実績率を合理的に見積もることが可能になったため、当社は、当中間連結会計期間から販売促進引当金を計上しております。これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は4百万円減少し、また、税金等調整前中間純利益は12百万円減少しております。なお、過年度相当額8百万円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 ・商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 ・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>（主な耐用年数） 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、過去の利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 ・商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 ・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>（主な耐用年数） 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、過去の利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 （追加情報） ポイント制度の定着化に伴い、利用実績率を合理的に見積もることが可能になったため、当社は、当連結会計年度から販売促進引当金を計上しております。これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は7百万円減少し、また、税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。なお、過年度相当額8百万円は特別損失に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付にあてるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>連結子会社 1 社において発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ハ) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付にあてるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>連結子会社 1 社において発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社であるらでいっしゅばーや株は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年 8月30日に厚生労働大臣から「東京都食品厚生年金基金」の解散の認可を受けたことにより、同日付で解散し、退職一時金制度へ移行しました。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用し、特別損失に厚生年金基金解散損43 百万円を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ハ) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付にあてるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>連結子会社 1 社において発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ハ) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>連結子会社らでいっしゅぼーや(株)にて計上している「販売促進引当金」については、従来流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当社が当中間連結会計期間から、「販売促進引当金」を計上したことに伴い、流動負債の「販売促進引当金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「販売促進引当金」は2百万円でありませす。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>支払手数料については、従来営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は8百万円でありませす。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「分析業務受託収入」は、「その他」に含まれている他の業務受託収入の重要性が増加したことから、中間連結損益計算書の表示項目の明瞭性を高めるため、「業務受託収入」として集約表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「業務受託収入」は0百万円でありませす。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,350百万円</p> <p>2 休止固定資産 機械装置及び運搬具他には、休止固定資産128百万円が含まれております。</p> <p>3 コミットメントライン契約 平成15年9月26日より、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>総貸付極度額 4,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 4,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,879百万円</p> <p>2 休止固定資産 機械装置及び運搬具他には、休止固定資産182百万円が含まれております。</p> <p>3 コミットメントライン契約及び当座貸越契約 平成16年9月24日より、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>総貸付極度額 4,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 4,000百万円</p> <p>4 債務保証 連結子会社であるらでいっしゅぼーや(株)は、下記会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社ラミックス 14百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,567百万円</p> <p>2 休止固定資産 機械装置及び運搬具他には、休止固定資産208百万円が含まれております。</p> <p>3 コミットメントライン契約及び当座貸越契約 平成16年9月24日より、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>総貸付極度額 4,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 4,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>1,242百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>981百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,418百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>228百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> </table>	荷造・運搬費	1,242百万円	給料・手当	981百万円	広告宣伝費	1,418百万円	連結調整勘定償却額	228百万円	賞与引当金繰入額	127百万円	退職給付費用	42百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>1,412百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,028百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,595百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>27百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16百万円</td></tr> </table>	荷造・運搬費	1,412百万円	給料・手当	1,028百万円	広告宣伝費	2,595百万円	賞与引当金繰入額	102百万円	退職給付費用	43百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	貸倒引当金繰入額	27百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	2百万円	計	16百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>2,566百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,943百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,158百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>456百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>70百万円</td></tr> </table>	荷造・運搬費	2,566百万円	給料・手当	1,943百万円	広告宣伝費	3,158百万円	連結調整勘定償却額	456百万円	賞与引当金繰入額	108百万円	退職給付費用	84百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	その他	2百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	58百万円	その他	2百万円	計	70百万円
荷造・運搬費	1,242百万円																																																																			
給料・手当	981百万円																																																																			
広告宣伝費	1,418百万円																																																																			
連結調整勘定償却額	228百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	127百万円																																																																			
退職給付費用	42百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																																			
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																																			
荷造・運搬費	1,412百万円																																																																			
給料・手当	1,028百万円																																																																			
広告宣伝費	2,595百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	102百万円																																																																			
退職給付費用	43百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																																																																			
貸倒引当金繰入額	27百万円																																																																			
その他	0百万円																																																																			
建物及び構築物	1百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	12百万円																																																																			
その他	2百万円																																																																			
計	16百万円																																																																			
荷造・運搬費	2,566百万円																																																																			
給料・手当	1,943百万円																																																																			
広告宣伝費	3,158百万円																																																																			
連結調整勘定償却額	456百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	108百万円																																																																			
退職給付費用	84百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																																			
貸倒引当金繰入額	26百万円																																																																			
その他	2百万円																																																																			
建物及び構築物	9百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	58百万円																																																																			
その他	2百万円																																																																			
計	70百万円																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																		
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,965百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>1,761百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,727百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,965百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,761百万円	現金及び現金同等物	7,727百万円	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,135百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>1,763百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,899百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,135百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,763百万円	現金及び現金同等物	6,899百万円	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,415百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>1,762百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,177百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,415百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,762百万円	現金及び現金同等物	8,177百万円
現金及び預金勘定	5,965百万円																			
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,761百万円																			
現金及び現金同等物	7,727百万円																			
現金及び預金勘定	5,135百万円																			
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,763百万円																			
現金及び現金同等物	6,899百万円																			
現金及び預金勘定	6,415百万円																			
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,762百万円																			
現金及び現金同等物	8,177百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 403 528 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>230</td> <td>316</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>201</td> <td>144</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>28</td> <td>172</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 761 528 862"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 929 528 1019"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	230	316	546	減価償却累計額相当額	201	144	345	中間期末残高相当額	28	172	201	1年以内	89百万円	1年超	119百万円	合計	208百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	43百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 403 963 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>230</td> <td>421</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>224</td> <td>192</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>228</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 761 963 862"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 929 963 1019"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	230	421	651	減価償却累計額相当額	224	192	417	中間期末残高相当額	5	228	234	1年以内	90百万円	1年超	150百万円	合計	241百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	55百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="963 403 1396 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>230</td> <td>383</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>212</td> <td>165</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17</td> <td>218</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="963 761 1396 862"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="963 929 1396 1019"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	230	383	613	減価償却累計額相当額	212	165	378	期末残高相当額	17	218	235	1年以内	102百万円	1年超	145百万円	合計	248百万円	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	94百万円	支払利息相当額	5百万円
	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	230	316	546																																																																																			
減価償却累計額相当額	201	144	345																																																																																			
中間期末残高相当額	28	172	201																																																																																			
1年以内	89百万円																																																																																					
1年超	119百万円																																																																																					
合計	208百万円																																																																																					
支払リース料	48百万円																																																																																					
減価償却費相当額	43百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					
	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	230	421	651																																																																																			
減価償却累計額相当額	224	192	417																																																																																			
中間期末残高相当額	5	228	234																																																																																			
1年以内	90百万円																																																																																					
1年超	150百万円																																																																																					
合計	241百万円																																																																																					
支払リース料	60百万円																																																																																					
減価償却費相当額	55百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					
	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	230	383	613																																																																																			
減価償却累計額相当額	212	165	378																																																																																			
期末残高相当額	17	218	235																																																																																			
1年以内	102百万円																																																																																					
1年超	145百万円																																																																																					
合計	248百万円																																																																																					
支払リース料	102百万円																																																																																					
減価償却費相当額	94百万円																																																																																					
支払利息相当額	5百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	200	283	82
債券	46	66	19
その他	196	193	3
計	444	542	98

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4
マネー・マネージメント・ファンド等	1,761
社債	199
割引金融債	37

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	200	339	139
債券	46	78	32
その他	196	199	2
計	444	618	173

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4
マネー・マネージメント・ファンド等	1,763
社債	199

前連結会計年度末（平成17年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	200	305	105
債券	46	70	23
その他	196	196	0
計	444	572	128

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4
マネー・マネージメント・ファンド等	1,762
社債	100
割引金融債	20

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

当グループ（当社及び連結子会社）は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

当グループ（当社及び連結子会社）は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

当グループ（当社及び連結子会社）は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	青汁関連 事業 (百万円)	冷凍食品 事業 (百万円)	食料品等 宅配事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,362	3,840	8,718	17,922		17,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	14		33	(33)	
計	5,381	3,855	8,718	17,955	(33)	17,922
営業費用	4,314	3,752	8,780	16,847	(32)	16,815
営業利益(は営業損失)	1,067	102	61	1,108	(0)	1,107

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	青汁関連 事業 (百万円)	冷凍食品 事業 (百万円)	食料品等 宅配事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,033	3,700	9,334	20,069		20,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	17		31	(31)	
計	7,046	3,718	9,334	20,100	(31)	20,069
営業費用	5,805	3,948	9,612	19,365	(31)	19,334
営業利益(は営業損失)	1,241	229	277	734	(0)	734

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	青汁関連 事業 (百万円)	冷凍食品 事業 (百万円)	食料品等 宅配事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,234	7,709	17,806	36,750		36,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	35		68	(68)	
計	11,267	7,744	17,806	36,818	(68)	36,750
営業費用	9,210	7,692	17,901	34,804	(68)	34,736
営業利益(は営業損失)	2,057	51	95	2,013	0	2,014

(注) 1 事業区分は、内部管理体制及び事業の関連性などを勘案して行っております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 青汁関連事業...南欧原産の緑黄色野菜である「ケール」を原料とした野菜ジュースを製造販売及び無添加せっけん等を販売しております。
- (2) 冷凍食品事業...㈱ニチレイの協力工場として、卵類、菓子類及びその他食料品を製造販売しております。
- (3) 食料品等宅配事業...らでいっしょばーや㈱にて環境保全型農産物と無添加食品を主に宅配方式により販売しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	548円36銭	558円22銭	551円59銭
1株当たり中間(当期)純利益	17円22銭	13円29銭	27円55銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われるワラントであり、所定の条件を満たしていないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	549	432	887
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	549	432	887
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,894	32,514	32,194
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予 約権の数5,290個)。なお、 これらの概要は、「新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権3種類(新株予 約権の数4,115個)。なお、 これらの概要は、「新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権3種類(新株予 約権の数5,290個)。なお、 これらの概要は、「新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		4,922		4,741		5,501		
2		2,009		1,953		1,931		
3		1,899		1,863		1,782		
4		1,858		1,950		1,092		
5		110		96		82		
6	3	422		560		492		
貸倒引当金		5		3		5		
流動資産合計		11,218	47.6	11,161	44.7	10,879	45.0	
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	2,162		2,407		2,251		
	2	1,165		1,771		1,536		
		2,460		2,460		2,460		
	2	382		422		455		
有形固定資産合計		6,170	26.2	7,062	28.3	6,704	27.8	
2		17	0.1	16	0.1	16	0.1	
3		投資その他の資産						
		3,129		3,593		3,547		
		2,431		2,552		2,453		
		357		332		346		
		363		377		339		
貸倒引当金		138		128		128		
投資その他の資産合計		6,142	26.1	6,728	26.9	6,559	27.1	
固定資産合計		12,330	52.4	13,806	55.3	13,280	55.0	
資産合計		23,548	100.0	24,968	100.0	24,159	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		967		1,179		860		
2		1,062		1,602		1,530		
3		600		492		539		
4		101		98		58		
5		12		18		16		
6	3	272		227		290		
流動負債合計		3,016	12.8	3,618	14.5	3,294	13.6	
固定負債								
1		235		250		246		
2		302		313		310		
3		7		8		7		
固定負債合計		545	2.3	572	2.3	564	2.4	
負債合計		3,561	15.1	4,191	16.8	3,859	16.0	
(資本の部)								
資本金								
資本金		3,258	13.8	3,294	13.2	3,258	13.5	
資本剰余金								
1		4,311		4,347		4,311		
2		301		301		301		
資本剰余金合計		4,613	19.6	4,648	18.6	4,613	19.1	
利益剰余金								
1		202		202		202		
2		10,926		11,655		10,926		
3		933		878		1,229		
利益剰余金合計		12,062	51.2	12,736	51.0	12,358	51.2	
その他有価証券評価差額金		58	0.3	103	0.4	76	0.3	
自己株式		5	0.0	6	0.0	6	0.1	
資本合計		19,986	84.9	20,776	83.2	20,300	84.0	
負債資本合計		23,548	100.0	24,968	100.0	24,159	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		9,166	100.0	10,627	100.0	18,777	100.0
売上原価		4,899	53.4	5,175	48.7	10,136	54.0
売上総利益		4,267	46.6	5,452	51.3	8,641	46.0
販売費及び一般管理費		3,082	33.7	4,413	41.5	6,509	34.7
営業利益		1,184	12.9	1,038	9.8	2,131	11.3
営業外収益	1	83	0.9	91	0.9	154	0.8
営業外費用	2	31	0.3	39	0.4	69	0.3
経常利益		1,236	13.5	1,089	10.3	2,216	11.8
特別利益		31	0.3	1	0.0	32	0.1
特別損失		43	0.4	14	0.2	83	0.4
税引前中間(当期)純利益		1,224	13.4	1,076	10.1	2,165	11.5
法人税、住民税及び事業税		590		466		957	
法人税等調整額		48	542	17	448	21	936
中間(当期)純利益		682	7.4	628	5.9	1,229	6.5
前期繰越利益		250		250		250	
中間配当額						250	
中間(当期)未処分利益		933		878		1,229	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物 3～50年 機械及び装置 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (主な耐用年数) 建物 3～50年 機械及び装置 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (主な耐用年数) 建物 3～50年 機械及び装置 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、過去の利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント制度の定着化に伴い、利用実績率を合理的に見積もることが可能になったため、当中間会計期間から販売促進引当金を計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は4百万円減少し、また、税引前中間純利益は12百万円減少しております。なお、過年度相当額8百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付にあてるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、過去の利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、過去の利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント制度の定着化に伴い、利用実績率を合理的に見積もることが可能になったため、当事業年度から販売促進引当金を計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は7百万円減少し、また、税引前当期純利益は16百万円減少しております。なお、過年度相当額8百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付にあてるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,940百万円</p> <p>2 休止固定資産 機械及び装置他には、休止固定資産 128百万円が含まれております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債のその他に含めて表 示しております。</p> <p>4 コミットメントライン契約 平成15年9月26日より、運転資金の効 率的な調達を行うため、取引銀行6行 とコミットメントライン契約を締結し ております。 この契約に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高等は次のとおりであり ます。</p> <p>総貸付極度額 4,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 4,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,384百万円</p> <p>2 休止固定資産 機械及び装置他には、休止固定資産 182百万円が含まれております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産のその他に含めて表 示しております。</p> <p>4 コミットメントライン契約及び当座貸 越契約 平成16年9月24日より、運転資金の効 率的な調達を行うため、取引銀行7行 とコミットメントライン契約及び当座 貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間 末の借入未実行残高等は次のとおりで あります。</p> <p>総貸付極度額 4,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 4,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,105百万円</p> <p>2 休止固定資産 機械及び装置他には、休止固定資産 208百万円が含まれております。</p> <p>4 コミットメントライン契約及び当座貸 越契約 平成16年9月24日より、運転資金の効 率的な調達を行うため、取引銀行7行 とコミットメントライン契約及び当座 貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の 借入未実行残高等は次のとおりであり ます。</p> <p>総貸付極度額 4,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 4,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
<p>1 営業外収益のうち主なものは、次のと おりであります。</p> <p>受取利息 14百万円 分析業務受託収入 35百万円 賃貸収入 9百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主なものは、次のと おりであります。</p> <p>賃貸原価 5百万円 休止固定資産 16百万円 減価償却費</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 298百万円 無形固定資産 1百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主なものは、次のと おりであります。</p> <p>受取利息 14百万円 業務受託収入 43百万円 賃貸収入 11百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主なものは、次のと おりであります。</p> <p>賃貸原価 9百万円 休止固定資産 23百万円 減価償却費</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 353百万円 無形固定資産 0百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主なものは、次のと おりであります。</p> <p>受取利息 28百万円 業務受託収入 63百万円 賃貸収入 20百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主なものは、次のと おりであります。</p> <p>賃貸原価 11百万円 休止固定資産 41百万円 減価償却費</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 635百万円 無形固定資産 2百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>230</td> <td>24</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>201</td> <td>8</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>28</td> <td>15</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	230	24	254	減価償却累計額相当額	201	8	210	中間期末残高相当額	28	15	44	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>230</td> <td>57</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>224</td> <td>21</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>35</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	230	57	287	減価償却累計額相当額	224	21	245	中間期末残高相当額	5	35	41	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>230</td> <td>31</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>212</td> <td>14</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	230	31	261	減価償却累計額相当額	212	14	227	期末残高相当額	17	17	34
	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	230	24	254																																															
減価償却累計額相当額	201	8	210																																															
中間期末残高相当額	28	15	44																																															
	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	230	57	287																																															
減価償却累計額相当額	224	21	245																																															
中間期末残高相当額	5	35	41																																															
	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	230	31	261																																															
減価償却累計額相当額	212	14	227																																															
期末残高相当額	17	17	34																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 34百万円	1年以内 21百万円	1年以内 29百万円																																																
1年超 16百万円	1年超 24百万円	1年超 11百万円																																																
合計 51百万円	合計 46百万円	合計 40百万円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 18百万円	支払リース料 22百万円	支払リース料 36百万円																																																
減価償却費相当額 14百万円	減価償却費相当額 18百万円	減価償却費相当額 30百万円																																																
支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 2百万円																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	614円97銭	637円00銭	624円62銭
1株当たり中間(当期)純利益	21円41銭	19円32銭	38円18銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われるワラントであり、所定の条件を満たしていないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	682	628	1,229
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	682	628	1,229
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,894	32,514	32,194
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予 約権の数5,290個)。なお、 これらの概要は、「新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権3種類(新株予 約権の数4,115個)。なお、 これらの概要は、「新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権3種類(新株予 約権の数5,290個)。なお、 これらの概要は、「新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。

(2) 【その他】

第41期(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)中間配当については、平成17年10月20日開催の取締役会において、平成17年8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	251百万円
1株当たり中間配当金	7円70銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年11月11日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------|--------|---|------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成16年3月1日 | 平成17年5月30日 |
| 及びその添付書類 | (第40期) | 至 | 平成17年2月28日 | 福岡財務支局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

キューサイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 伯川 志郎

関与社員 公認会計士 内藤 真一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューサイ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キューサイ株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

キューサイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューサイ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キューサイ株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

キューサイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 伯川 志郎

関与社員 公認会計士 内藤 真一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューサイ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キューサイ株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

キューサイ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューサイ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キューサイ株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。